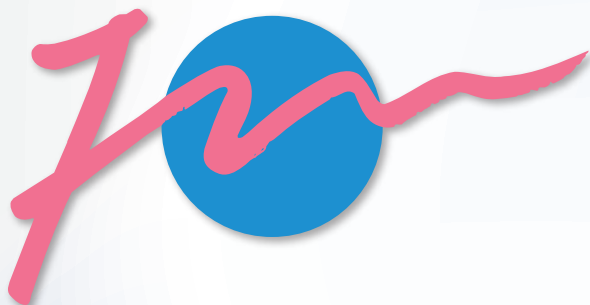




株式会社エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第32期 株 主 通 信

2021年4月1日から2022年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ …………… 1	■ アカウンティングサービス事業 … 7	■ 財務諸表 ……………15
■ 決算ハイライト …………… 3	■ コンサルティング事業 …… 9	■ 株式の状況 ……………17
■ セグメント別業績の概況 … 5	■ ビジネスソリューション事業 …11	■ 会社概要／役員 ……………18
	■ その他事業 …………… 14	



株主の皆さまへ

株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第32期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
- 代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。「サービスの水道哲学」の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献してまいります。

Q1. 第32期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が断続的に実施されるなど、経済活動は制限されたものの、ワクチン接種が進んだことに伴い、徐々に経済活動の正常化に向けた動きがみられました。

しかしながら、国際的な半導体不足やロシアのウクライナ侵攻に起因する資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、今後も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを積極的に推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加及びサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高108億75百万円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益22億43百万円（同84.0%増）、経常利益22億56百万円（同82.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億48百万円（同83.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

Q2. 第32期の取り組みについて聞かせてください。

コロナ禍により急速に浸透したテレワークへの対応に加え、

2022年1月に行われた電子帳簿保存法の改正など政府が進めるデジタル化構想により、ペーパーレス化を推進することで本来注力すべき業務に取り組める環境を整備したいとする企業は増加傾向にあります。それを実現させる一つの手段として、「オフィスステーション」シリーズはHR領域のペーパーレス化に取り組みやすいプロダクトとなります。同シリーズはアラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートで取り組みたいとする企業のニーズにも対応することができま。こうした背景もあり、最新のデロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2021年度版』では、労務管理クラウド出荷社数で2年連続シェアナンバーワンとなりました。

また、コロナ融資制度の返済据え置き期間の終了に伴い返済負担が増加する企業や、事業の見直しや新たな事業展開のため、事業計画の作成や補助金活用を検討する経営者に対して、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案を行うことで、地域金融機関との伴走による企業支援を行ってまいりました。

認定支援機関としての補助金申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当連結会計年度では6次、7次、8次、9次締切の申請支援を行いました。その結果、9次締切までに採択されたのは268件となりました。また、「事業再構築補

助金」については5次締切までの申請支援を行いました。その結果、4次締切で採択された141件を合わせ、4次締切までに採択されたのは389件となりました。

経済の先行きが不透明な今だからこそ、真に価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供することで、サービスの水道哲学の実現を目指してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の自己資本比率は75.8%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、1株当たりの配当は、第2四半期末は15円、期末は15円といたしました。通期では2円増配の30円となり、配当性向は28.2%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で2,261名となりました。経済活動はコロナ禍による縮小から回復基調に差し掛かっていましたが、昨今のウクライナ情勢の緊迫化等による資源及びエネルギー価格の高騰や商圏の縮小により低迷の長期化を招き、多くの企業の事業活動に甚大な影響を及ぼしています。

当社グループの取引先の大部分を占める個人事業主と中堅中小企業は、特にそのあおりを強く受け、依然として厳しい状況が続いています。当連結会計年度は12期連続の増収となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、ストック型ビジネスの強みを最大化させつつ、新たな営業チャネルやマーケティング手法の確立により、更なる成長軌道の基盤作りに努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、リーズナブルな価格で提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、ITの積極活用により属人的なスキルやノウハウに頼らないサービスオペレーションを構築することで生産性を向上させ、競争力の強化を図るとともに、事業展開を支える人材の採用・育成にも注力してまいります。

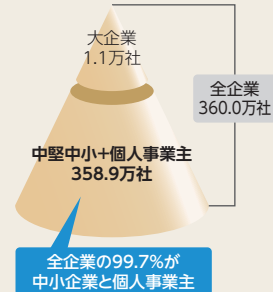
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務をはじめ、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないかと。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁ウェブサイトより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の企業哲学に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員さまをはじめとした個人事業主ならびに小規模企業向けの経理代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を物心両面で豊かになれるように援助をする』。このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

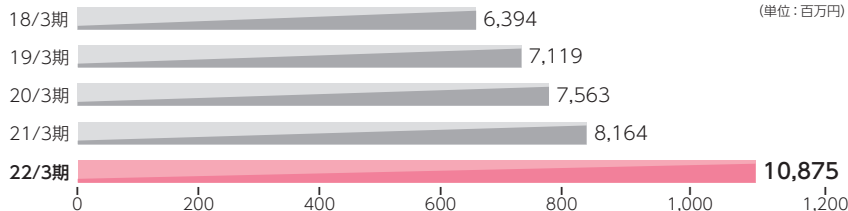
12期連続の増収となりました

当連結会計年度の業績は、売上高108億75百万円（前連結会計年度比33.2%増）、営業利益22億43百万円（同84.0%増）、経常利益22億56百万円（同82.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億48百万円（同83.6%増）となりました。

年間配当金は前年比2円増配の30円と増配を継続いたしました。

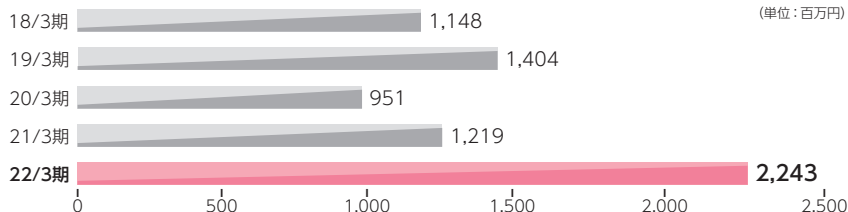
売上高

10,875百万円
前連結会計年度比**33.2%**増



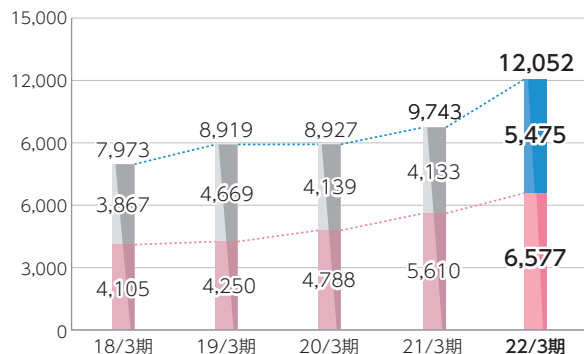
営業利益

2,243百万円
前連結会計年度比**84.0%**増



総資産

流動資産 固定資産 (単位：百万円)



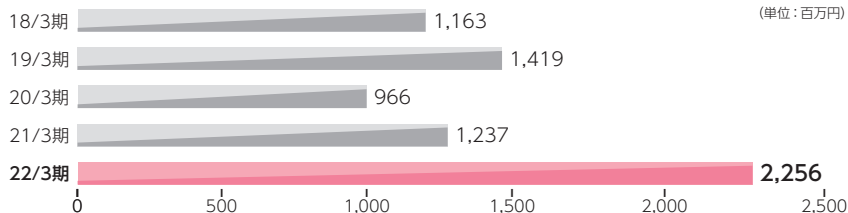
純資産

(単位：百万円)



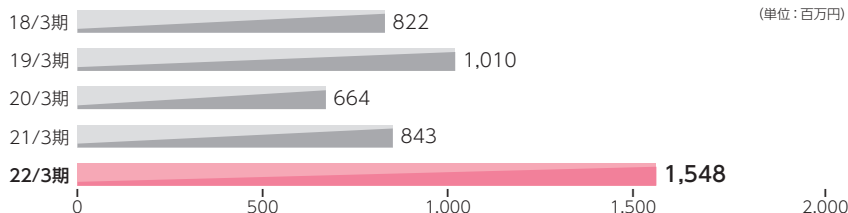
経常利益

2,256百万円
前連結会計年度比**82.4%**増



親会社株主に帰属する当期純利益

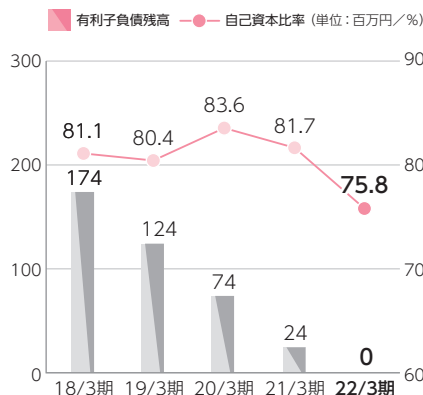
1,548百万円
前連結会計年度比**83.6%**増



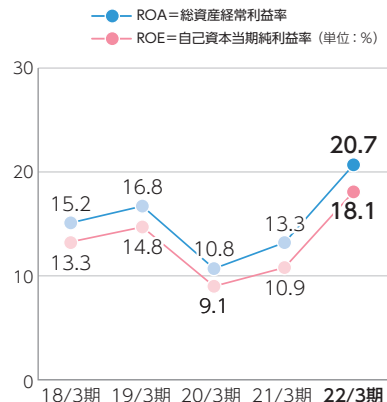
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アカウンティングサービス事業が36億63百万円（前連結会計年度比6.3%増）、コンサルティング事業が48億23百万円（同62.3%増）と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、ビジネスソリューション事業が20億32百万円（同40.1%増）と業績向上に貢献しました。

アカウンティングサービス事業におきましては、訪問を伴う営業活動は引き続き一部制限を受けましたが、許容された地域において積極的な営業活動を行うと共に、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加などで営業機会を得ました。

コンサルティング事業におきましては、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、コロナ融資制度の返済据え置き期間の終了に伴い返済負担が増加する企業や、事業の見直しや新たな事業展開のため、事業計画の作成や補助金活用を検討する経営者に対して、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案を行うことで営業機会の増強に努めました。

た。会員企業向けには、引き続きサービスのオンライン化を進めることで活用の利便性を高め、定期的また自発的に利用できるサービス提供体制の整備を進めました。また、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」「事業再構築補助金」の申請支援を行いました。

ビジネスソリューション事業におきましては、コロナ禍により定着したテレワークへの対応やHR領域でのペーパーレス化を進めたいとする企業が増加傾向にあることなどを背景に、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの拡販に注力いたしました。アラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートで始めたいとする企業のニーズに対応することができます。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	21/3期	22/3期 (当期)	前期比	構成比
アカウンティングサービス事業	3,446	3,663	6.3%	33.7%
コンサルティング事業	2,972	4,823	62.3%	44.4%
ビジネスソリューション事業	1,451	2,032	40.1%	18.7%
不動産賃貸事業	110	110	0.0%	1.0%
その他事業	184	245	32.8%	2.2%
合 計	8,164	10,875	33.2%	100.0%

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

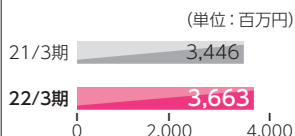
	21/3期	22/3期 (当期)	前期比	営業利益率
アカウンティングサービス事業	1,232	1,113	△ 9.6%	30.4%
コンサルティング事業	1,054	2,058	95.3%	42.7%
ビジネスソリューション事業	△ 338	△ 12	－	－
不動産賃貸事業	33	34	4.4%	31.3%
その他事業	109	22	△ 79.9%	9.0%
全 社	△ 724	△ 811	－	－
連 結 消 去	△ 147	△ 161	－	－
合 計	1,219	2,243	84.0%	20.6%

アカウントティングサービス事業

売上高

3,663 百万円

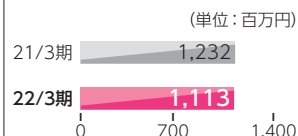
前連結会計年度比6.3%増



営業利益

1,113 百万円

前連結会計年度比9.6%減

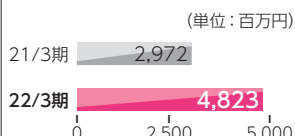
売上構成比
33.7%

コンサルティング事業

売上高

4,823 百万円

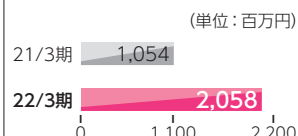
前連結会計年度比62.3%増



営業利益

2,058 百万円

前連結会計年度比95.3%増

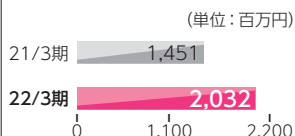
売上構成比
44.4%

ビジネスソリューション事業

売上高

2,032 百万円

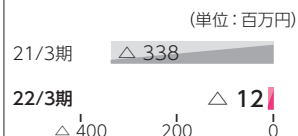
前連結会計年度比40.1%増



営業利益

△ 12 百万円

前連結会計年度比—

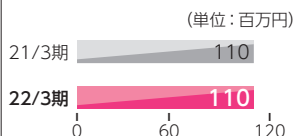
売上構成比
18.7%

不動産賃貸事業

売上高

110 百万円

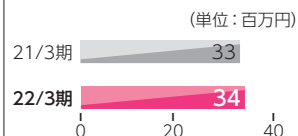
前連結会計年度比0.0%増



営業利益

34 百万円

前連結会計年度比4.4%増

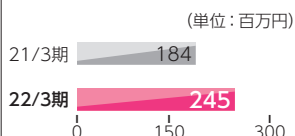
売上構成比
1.0%

その他事業

売上高

245 百万円

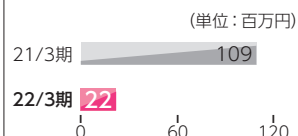
前連結会計年度比32.8%増



営業利益

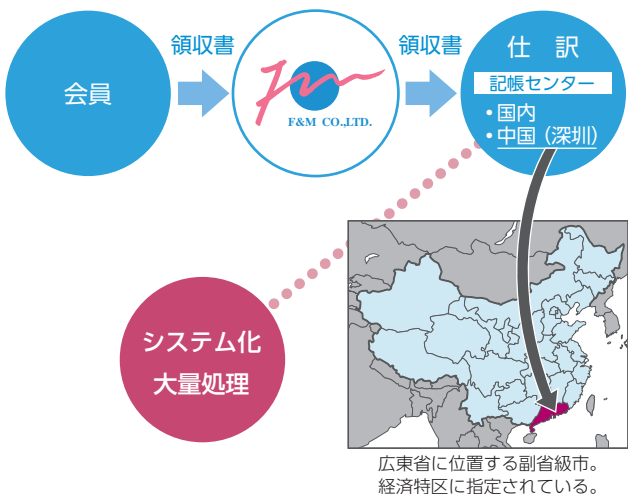
22 百万円

前連結会計年度比79.9%減

売上構成比
2.2%

アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業モデル



メリット①

* 記帳義務に対応

記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

* 手間が省ける

* 営業活動に専念できる
営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

アカウンティングサービス事業について

経理代行を中心とした会計サービスとは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は主に生命保険営業職員さま）が日々事業で使用する経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念できる環境作りのサポートを目的としています。

■ 当期の概況

アカウンティングサービス事業では、前期から引き続き、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加などで営業機会を得るなどして、会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の記帳代行会員数は77,509名（前連結会計年度末比4,225名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は36億63百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は11億13百万円（同9.6%減）となりました。

■ 今後の見通し

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕と新たなチャネルの開拓に努めます。主なマーケットとしている生命保険営業職員さまの数は、16.6万人（2020年度月平均実働数、株式会社保険研究所「インシュアランス統計号（令和3年版）」より）となっており、拡大の余地は充分にあると考えられます。営業活動においては競合他社対策に注力し、市場を独占することを目指します。顧客対応においてはアプリのUI/UXを改善することにより属人的なサービス提供を排除して効率化を図ると共に、これまでの蓄積データを元に個人に合わせたタッチ方法を選択し、タイミングを最適化させることで顧客満足の上昇に努めます。また、AIを活用した自動仕訳の精度を向上させ、処理の自動化領域を拡大することにより原価費用の抑制に努めます。

これらにより今後も会員数を増加させ、更なる顧客満足の追求及び安定的な利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

初年度入会登録料 11,000円

白色記帳	月々 2,750円	(年間33,000円)
青色記帳	月々 3,850円	(年間46,200円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

申告納税者数の 所得者区分別構成割合

(令和2 (2020) 年分)

総人口	12,571	万人
就業者数	6,676	
確定申告者数	2,249	
還付申告	1,301	
納税申告	657	
所得者区分別内訳		
事業所得者	181	
其他所得者	476	
不動産所得者	106	
給与所得者	258	
雑所得者	81	
上記以外	31	

出典：国税庁
国税庁レポート 2021

アカウンティングサービス 会計専用アプリ



●封筒預かり状況

送った領収書の処理状況をリアルタイムで確認できます。

●進捗状況

決算業務の進捗状況を把握できます。

●計算結果

収支の計算結果をリアルタイムで手元で確認できます。

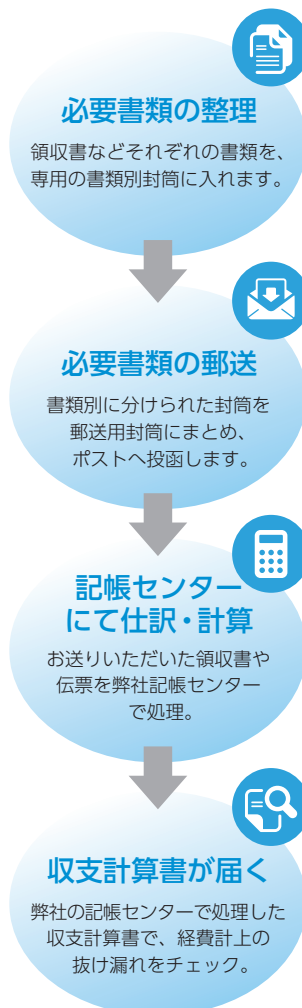
●トーク

担当者との連絡をアプリ上で行うことができます。

●撮影

収支計算に必要な書類を画像で送ることができます。

会計サービスの流れ



きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客さまの元へお伺いし、個別にアドバイス。経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまな質問も承ります。

コンサルティング事業

■ コンサルティング事業について

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対して各種情報を提供する「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマーク等の認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

■ 当期の概況

「エフアンドエムクラブ」については、2022年3月末時点で192行庫の地域金融機関と連携契約しております。これを更に推し進めると共に、コロナ融資制度の返済据え置き期間の終了に伴い返済負担が増加する企業や、事業の見直しや新たな事業展開のため、事業計画の作成や補助金活用を検討する経営者に対して、財務面の情報提供や支援に重きを置いた提案を行うことで営業機会の増強に努めました。会員企業向けには、引き続きサービスのオンライン化を進めることで活用 の利便性を高め、定期的また自発的に利用できるサービス提供体制の整備を進めました。

その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は7,598社（前連結会計年度末比852社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPに加え、主に自動車部品メーカーでのISO9001の需要への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当連結会計年度では6次、7次、8次、9次締切の申請支援を行いました。その結果、9次締切までに採択されたのは268件となりました。また、「事業再構築補助金」については5次締切までの申請支援を行いました。その結果、4次締切で採択された141件を合わせ、4次締切までに採択されたのは389件となりました。なお、5次締切の採択結果は発表を待っている状態です。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は48億23百万円（前連結会計年度比62.3%増）、営業利益は20億58百万円（同95.3%増）となりました。

■ 今後の見通し

引き続き、地域金融機関とのパートナーシップを強化することで営業機会の増強に努めます。2022年3月末時点での業務提携先は全国で192行庫となりましたが、更なる拡大を推進すると共に、財務分析と資金繰り改善をサポートする「未来予測図」をOEM提供することで新たな収益モデルの実現を目指します。またWebマーケティングを行うことで継続的な商談案件の創出と新たな営業チャネルの確立に努めます。会員企業に向けては、会員専用サイトの拡充やITツールの活用を進めることでオンラインでのサービス活用を推進すると共に、経営力向上計画をベースに会員企業ごとの目標・課題に合ったサポートを行うことで、契約継続率の改善に努めます。

「ものづくり補助金」及び「事業再構築補助金」については引き続き非常に多くの問い合わせをいただいているため、一社でも多くの企業のお力添えができるようサービス提供体制の構築に努めます。

F&M Clubのサポート体制

1.経営力向上を支援

コーディネーター

2.電話・メールで
いつでも相談

お客様サービスセンター

3.個別のお悩みを
専門知識で解決

シニアアドバイザー

4.アラカルト型
人事労務クラウドソフト

オフィスステーション

5.補助金支援の
専門部隊

補助金コンサルタント

6.財務支援の
専門部隊

財務・金融
コンサルタント

エフアンドエムクラブ導入事例①

株式会社ロビン様

「資金繰り改善により人材に投資できる会社へ！」

代表取締役 鈴木雄太 様

業 種：小売業

従業員数：14名

■導入の背景

店舗に加えWeb販売を開始しましたが、人手不足でした。採用は進まず、一方で人間関係や休暇が取りにくいなどを理由に退職者が続き、労働環境を見直す必要を感じていました。また、Web販売により売上は上がっているにも関わらず、手元にキャッシュが残っていない状態でした。税理士に相談しても財務改善の相談には乗ってもらえず、どうしたら良いのかずっと悩んでいました。



■導入後の効果

①就業規則の見直し

10年見直していなかった就業規則を最新の法律に準拠し、会社と従業員が働きやすくなるような条文などを入れ、パートタイマー就業規則やマイカー通勤管理規程など、従業員が安心して働けるための規程も準備してもらいました。採用や従業員定着のため安心して働ける会社としての土台が作れたと思います。

②キャッシュフローの改善

財務分析結果のフィードバック時に、リファイナンスを行う提案を受けました。これにより月々の返済が大幅に改善し、正直、こんなに改善されるものなのかと驚きました。キャッシュフローが大幅に改善され、その分従業員の給与アップや賞与の支給、業務改善のための設備投資も行えました。その結果、ここ数年での退職者はゼロという状態です。

③助成金の受給

キャリアアップ助成金、両立支援等助成金を受給することができました。エフアンドエムからは定期的に助成金の案内があります。国のHPやハローワークで調べて、手引きや要綱を読んでもまったく理解できませんでした。エフアンドエムのお客様サービスセンターでは、非常に丁寧に手順やすべきことを教えてくださいました。1つ1つのタスクをクリアするイメージで取り組みました。

エフアンドエムクラブ導入事例②

株式会社奥村油店様

「自社にあった財務分析と施策実行で財務状況が大幅改善!!」

代表取締役 奥村健二 様

業 種：ガソリンスタンド経営

従業員数：17名

■導入の背景

社長就任時から業績が非常に厳しかったのですが、長年付き合いのある税理士に相談しても危機感は理解してもらえませんでした。打開策の提示が無く、頼るべき相談先もなく困っていました。また、業績回復のために、業界では有名なコンサルティング会社に3年間指導してもらいました。色々な勉強会や合宿に参加し、様々な手を打ちましたが、一向に業績が良くならず『もはや打ち手が無い』と言われてしまう状況でした。



■導入後の効果

①自社に合った財務分析と対策

決算分析を行った結果、これまでわからなかった会社の問題点が浮き彫りになりました。

- ・赤字店舗と部門がある
- ・従業員のムダな配置
- ・内部スタッフの無駄な作業が多い
- ・長年付き合いのある取引先の入金サイトが長い

これらは思い切って「やめる」と決断し、従業員からは反対されましたが新しい設備やソフトを導入し、取引先とは粘り強く交渉しました。

その結果、作業の効率化ができ、お客様対応や営業に注力できるようになりました。先代をはじめ批判は受けましたが、会社と雇用を守るためには心を鬼にして改革する必要がありました。エフアンドエムに決算予測や資金繰り予測を作ってもらい、常に数字を意識して的確な対応をした結果だと思っています。なんとなく対応するのではなく、計画を基にした意味のある改革を行えたことが良かったと思います。

②将来を見据えた多角化経営

財務状況が良くなってきたので、今では将来を見据えてカフェ経営などを行っています。数年前までその日の資金繰りを心配し、頼るべき相談先もなく、途方に暮れていました。エフアンドエムに数字を基にした的確な分析と対策、業績予測と振り返りなど様々な意見をもらい、励まされ、今は将来を見据えた経営ができるようになりました。

ビジネスソリューション事業

■ ビジネスソリューション事業について

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

企業・土業向けITソリューションの提供は、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。

■ 当期の概況

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制・財務支援要請への対応ノウハウを必要とする税理士・公認会計士からの継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。会員事務所向けには、会員専用サイトをリニューアルしてコンテンツを拡充させると共に、表彰制度などを取り入れることにより積極的な活用を促進しました。

その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,548件（前連結会計年度末比359件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供では、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売に注力しました。コロナ禍によりテレワークが急速に浸透したものの、これまで対面でのやりとりが中心となっていたことから、日本企業は欧米企業と比較して未だにペーパーレス化が進みにくい状況ではあります。しかしながら、テレワークの浸透に加え、2022年1月に行われた電子帳簿保存法の改正など政府が進めるデジタル化構想により、ペーパーレス化を推進することで本来注力すべき業務に取り組める環境を整備したいとする企業は増加傾向にあります。それを実現させる一つの手段として、「オフィスステーション 労務」は入退社手続きを始めとした労務手続きに関する従業員とのコミュニケーションや、社内のワークフローが全て完結できる点、

「オフィスステーション 年末調整」や「オフィスステーション 給与明細」は従業員と企業担当者の双方が享受できるメリットが見えやすい点において、HR領域のペーパーレス化に取り組みやすいプロダクトとなります。また、アラカルト型であることから、企業が利用中のシステム機能と重複せず効率的な運用ができ、またバックオフィスのIT化をスモールスタートしたいと考える企業のニーズにも対応することが可能です。こうした背景もあり、最新のデロイト トーマツ ミック 経済研究所株式会社による『HRTechクラウド市場の実態と展望 2021年度版』では、労務管理クラウド出荷社数で2年連続シェアナンバーワンとなりました。

その結果、当連結会計年度末（2022年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が19,381社（前連結会計年度末比6,081社増）、土業が2,168件（同374件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は20億32百万円（前連結会計年度比40.1%増）、営業損失は12百万円（前連結会計年度は3億38百万円の営業損失）となりました。

■ 今後の見通し

「オフィスステーション」シリーズの販売については、プロダクトごとに専担の営業チームを組織することで、マーケットの動きに合わせて機動性の高い販売体制を整備すると共に、カスタマーサクセスとの連携を強化することでARRとLTVの最大化を目指します。また土業事務所に向けては、顧問先へのプロダクト販売を支援することでビジネスパートナーとしての取り組みを進めてまいります。

経営革新等支援機関推進協議会活用事例

税理士法人アピロ様

「小規模事業者持続化補助金を210件支援！」

公認会計士・税理士 新酒芳斗 様

■導入の背景

開業当初から税務顧問だけでは事業拡大は難しいと感じていたこと、また中小企業経営者の相談先として機能し経営全般を支援したいと考え、経営革新等支援機関の認定を取得しました。

中小企業が苦慮する資金繰りを支援するため国は補助金等の支援策を打ち出していますが、自社だけで活用するのは難しく、まさに認定支援機関がそこをサポートする立ち位置にあります。その約8割が公認会計士事務所や税理士事務所ですが、補助金申請支援には、それ程注力していないことをエフアンドエムのセミナーで知りました。

是非とも取り組みたいと思いましたが、実務のノウハウも事務所の人的資源もないのが実情でした。そこでエフアンドエムのコンテンツを利用することで、支援体制を構築しようと考えました。

■導入後の効果

経営者から期待されているのは採択されることなので、結果を出すためには計画書をそのレベルに仕上げる必要があります。訴求するポイントを外さずに、かつ分かりやすく、視覚的にも訴えられるよう、申請書の構成は大いに参考にしました。経営者へのヒアリングを予め道筋を立てて行うことができたのも良かったと感じています。作成した申請書は添削サービスを利用し、客観的な視点からのレビューを得るようになりました。

また、様々な動画講座を活用することで多角的な視点で経営環境を分析できるようになりましたし、定例研修会は従業員の知識の底上げにつながりました。

開業時は一人でしたが、現在は7人の従業員共に取り組んでおり、件数をこなすことで業種ごとに事務所内でのナレッジが溜まりました。実績に加え、ニュースレターサービスはホームページでの積極的な情報発信に活用し、補助金に詳しい会計事務所というブランディングを確立できていると感じています。



オフィスステーション導入事例

株式会社大創産業様

事業内容：小売業

「ダイソー」チェーン展開（全国直営店2,800店）など

■導入の背景

従業員約47,000名の年末調整を、3～4名の担当者とヘルプスタッフによって紙で処理していましたが、作業量が物凄く、毎年全員が恐怖を感じていました。

紙で送付し、記入されたものを一つ一つ確認して不備は電話で確認しますが、書類が読めなかったり、電話確認では手元に書類を持たない従業員の記憶頼みで行うことから「書いた」「書いていない」の不毛なやり取りも多く、難しさを感じていました。

また、人事や給与の基幹システムが入っていたので、年末調整ソフト単体での導入を検討していましたが、パッケージ型の販売ばかりで困っていました。

また店舗スタッフが多いことから、操作性の高さとマルチデバイス対応が必須でしたし、費用感やサポートも重視して探していました。

■導入後の効果

2021年7月にオフィスステーション導入が決まりました。かなりギリギリの意思決定だったので短期決戦となりましたが、8月から準備に取り掛かり、従業員約47,000名の年末調整の電子化が無事成功しました。

100円ショップ「DAISO（ダイソー）」は全国に直営店が2,800店舗あるため、各店舗に「紙」を配布して回収するだけでも大変でしたが、オンラインで完結できることにより、その手間も省力化することができました。また、できるだけスムーズに移行するため、社内のポータルサイトに初歩的な内容や手順マニュアル等をアップして周知を図るようになりました。

以前の確認作業は、紙の申告書や紙の添付書類を元に内容を確認していたため、書類が机に山積みでしたが、オフィスステーションを導入したことにより、従業員が入力した情報も、添付書類も画面上で確認することができるようになり、格段に作業がはかどるようになりました。特に画像アップロード機能で収集した生命保険料控除証明書などの書類の画像データを元に作業ができたのは画期的でした。

アフターフォローを含め、色々と支援をしてもらい、改めてオフィスステーションに決めて良かったと感じています。今後は、まだ使えていない便利機能がたくさんあるので、それらをフル活用し年末調整業務の更なる改善を進めたいと考えています。



オフィスステーション導入実績（一部）



導入企業・社労士事務所は21,549社となりました（2022年3月）

5つのシステムから、使いたいシステムを“アラカルト”で。



オフィスステーション 労務

従業員情報の回収をペーパーレス化
そのまま社会保険等の電子申請へ



オフィスステーション 年末調整

年末調整をペーパーレス化
最短約3分で書類提出が完了



オフィスステーション 給与明細

給与・賞与明細をWeb配信
毎月の明細印刷・封入作業が不要に



オフィスステーション 有休管理

有給休暇5日取得義務に対応
有休管理に特化したシステム



オフィスステーション マイナンバー

マイナンバーの収集・運用・破棄を一元管理
安全な一括管理が可能

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、顧客管理、売上管理、会計処理などバックオフィス全般から、クラウドサービスの開発・運用、ホームページ制作、スマートフォン・各種タブレット端末向けのアプリの企画・開発などを行っております。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等は、当初はシニア向けにスタートし、その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はスマートフォン・タブレットの活用講座や自宅・会社への出張授業など、地域に密着した地元住民のコミュニティとして機能することを目指しております。

■ 当期の概況

連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社では、「オフィスステーション」シリーズを中心とした株式会社エフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発を中心に、グループの基幹システムの運用保守など、サービス向上のためのアプリ開発やホームページ制作を行いました。また、フリーランス・個人事業主のための販売管理アプリ「Jimuu」はスマートフォンで見積書や請求書を簡単に作成し、そのまま相手先にメールやFAXによる送信や郵送が可能であるなどの機能が好評を得ています。人事・労務の課題を解決するクローズアップメディアサイト「労務SEARCH」の運営においては、労働保険（労災保険/雇用保険）や社会保険、人事労務管理に関する情報を定期発信を継続しています。

パソコン教室の本部運営においては、業績不振が続いていた直営店を6月に1店舗閉鎖し、採算店舗での収益力向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億45百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は22百万円（同79.9%減）となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、引き続き「オフィスステーション」シリーズの機能拡充のために開発に注力いたします。HR領域のシステムベンダーとのAPI連携をはじめ、より便利にお使いいただけるよう機能追加を行うことで使用性の向上を実現させ、コロナ禍で求められている中堅中小企業のデジタル化支援を推進してまいります。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

（単位：千円）

科 目	21/3期 (2021年3月31日現在)	22/3期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,133,084	5,475,122
固定資産	5,610,771	6,577,025
有形固定資産	2,608,872	2,625,785
無形固定資産	1,727,625	2,540,525
投資その他の資産	1,274,273	1,410,714
資産合計	9,743,855	12,052,147
負債の部		
流動負債	1,647,632	2,781,211
固定負債	115,832	130,919
負債合計	1,763,464	2,912,131
純資産の部		
株主資本	7,894,254	9,084,859
その他の包括利益累計額	68,950	55,156
新株予約権	17,186	—
純資産合計	7,980,391	9,140,015
負債・純資産合計	9,743,855	12,052,147

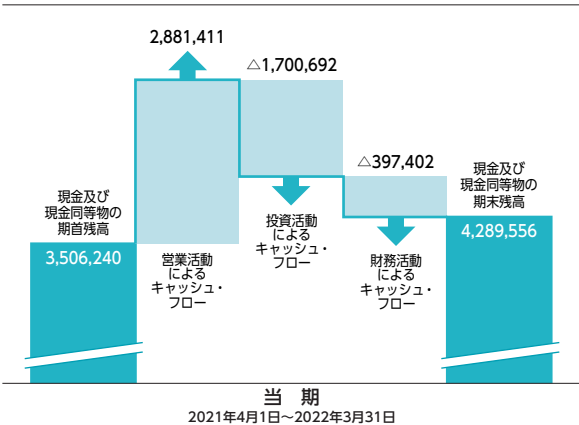
連結損益計算書より抜粋

（単位：千円）

科 目	21/3期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	22/3期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	8,164,721	10,875,076
売上原価	2,561,634	3,526,512
売上総利益	5,603,087	7,348,564
販売費及び一般管理費	4,383,926	5,105,039
営業利益	1,219,161	2,243,524
営業外収益	18,612	14,503
営業外費用	481	1,273
経常利益	1,237,291	2,256,755
特別利益	168	1,866
特別損失	3,701	16
税金等調整前当期純利益	1,233,758	2,258,604
法人税、住民税及び事業税	404,749	833,924
法人税等調整額	△ 14,417	△ 123,547
当期純利益	843,426	1,548,227
親会社株主に帰属する当期純利益	843,426	1,548,227

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：千円）



連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当連結会計年度期首残高	957,421	2,135,830	5,072,695	△ 271,692	7,894,254	68,950	17,186	7,980,391
連結会計年度中変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 421,910	—	△ 421,910	—	—	△ 421,910
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,548,227	—	1,548,227	—	—	1,548,227
新株予約権の行使	32,228	32,228	—	—	64,457	—	△ 15,338	49,119
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	△ 1,848	△ 1,848
自己株式の取得	—	—	—	△ 169	△ 169	—	—	△ 169
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 13,794	—	△ 13,794
連結会計年度変動額合計	32,228	32,228	1,126,316	△ 169	1,190,605	△ 13,794	△ 17,186	1,159,624
当連結会計年度期末残高	989,650	2,168,059	6,199,012	△ 271,861	9,084,859	55,156	—	9,140,015

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位: 千円)

科 目	21/3期 (2021年3月31日現在)	22/3期 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,017,356	5,374,622
固定資産	5,815,959	6,879,405
有形固定資産	2,562,540	2,592,268
無形固定資産	2,014,125	2,915,248
投資その他の資産	1,239,293	1,371,888
資産合計	9,833,315	12,254,028
負債の部		
流動負債	1,680,337	2,768,140
固定負債	116,294	130,685
負債合計	1,796,632	2,898,825
純資産の部		
株主資本	7,950,546	9,300,046
評価・換算差額等	68,950	55,156
新株予約権	17,186	—
純資産合計	8,036,683	9,355,202
負債・純資産合計	9,833,315	12,254,028

損益計算書より抜粋

(単位: 千円)

科 目	21/3期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	22/3期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売上高	8,063,366	10,717,054
売上原価	2,332,442	3,109,503
売上総利益	5,730,923	7,607,551
販売費及び一般管理費	4,483,675	5,224,755
営業利益	1,247,248	2,382,795
営業外収益	17,983	13,626
営業外費用	481	1,273
経常利益	1,264,749	2,395,149
特別利益	168	4,781
特別損失	921	16
税引前当期純利益	1,263,995	2,399,914
法人税、住民税及び事業税	366,573	812,249
法人税等調整額	3,396	△ 119,457
当期純利益	894,026	1,707,121

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,714,400株
株主数	2,261名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.20
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,111,900	7.62
エフアンドエム従業員持株会	700,448	4.80
光通信株式会社	656,500	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	470,100	3.22
森中一郎	453,600	3.11
NOUMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	367,400	2.52
奥村美樹江	306,900	2.10
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	306,158	2.10
小林裕明	119,800	0.82

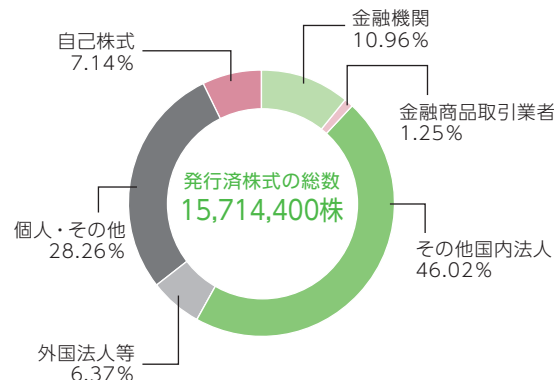
1. 当社は、自己株式を1,121,748株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

ホームページ <https://www.fmltd.co.jp/>

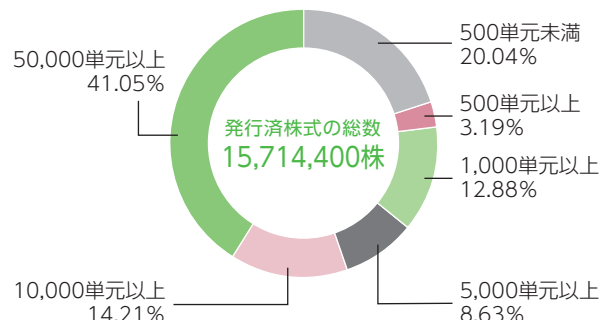


当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



会社概要／役員

会社概要 (2022年3月31日現在)

社 名	株式会社エフアンドエム
設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	989,650,367円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	610人 (連結)
従業員平均年齢	38.0歳
事 業 内 容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中堅中小企業向け管理部門支援サービス (エフアンドエムクラブ) 中堅中小企業向け財務・補助金申請支援サービス 会計事務所向け支援サービス (経営革新等支援機関推進協議会) 社会保険労務士事務所向け支援サービス (SR STATION) ISO・Pマーク認証取得支援サービス パソコン教室 人事労務クラウドソフト販売 (オフィスステーション) 経営革新等支援機関関連業務
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2022年3月31日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専 務 取 締 役	小 林 裕 明
取 締 役	田 辺 利 夫
取 締 役	奥 村 美樹江
取 締 役	原 田 博 実
取 締 役	山 本 武 司
取 締 役	本 橋 信 次
取 締 役	小 橋 英 治
取締役 (監査等委員)	西 川 洋一郎
社外取締役 (監査等委員)	大 野 長 八
社外取締役 (監査等委員)	宗 吉 勝 正
社外取締役 (監査等委員)	山 本 浩 二

グループ会社 (2022年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL：0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式（最低取引単位に満たない1～99株の株式）をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求（ご所有の単元未満株式と併せて1単元（100株）に達するまでの株式を買い増すこと）をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177 FAX：06-6339-7184 URL：<https://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

